

第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

| 基本施策 1 母子の健康づくり

主担当課

健康課

責任者

頁 咲子

#### 施策がめざす将来の姿

- ●安心して子どもを産み育てられる環境が整っています。
- ●関係機関や専門職との連携が図られ、母と子の健康が守られています。

#### <現状と目標値>

*************************************	現状値	実績値			目標	標値	中継はコサナス八七	+6+西米6/5+8+1
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数値根拠
母子保健サービスに満足している市民の割合	95.0% (R2)	95.0%	-	-	96.0%	97.0%	調査は未実施だが、出産・子育て応援交付金支給事業及び多胎児家庭サポーター派遣事業のサービスを開始したことにより、指標数値は上昇を見込む。	市民意向調査市民アンケート

単位施策:(1	)妊娠出産に	向けた支援
<del>_</del> _		PII

光仕状築の代用杉栖	現状値		実績値		目	標値		指標数值根拠
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12		拍倧欽恒依拠
産後に保健師や助産師からの指導・ケアを十分に受けることができた人の割合	89.5%	75.3%	86.0%	85.6%	91.0%	92.0%	コロナ禍のため、希望する時期にサービス を受けられないこともあり、指標数値は低 下した。【Ⅲ】	4か月児健康診査 問診票で「はい」と 答えた人
この地域で今後も子育てをしていきたいと思う人の割合	95.2%	93.5%	96.3%	95.2%	96.0%	97.0%	子育て支援センターと連携し、継続的に子育て支援を行っているが、指標数値は現状維持にとどまってる。【Ⅲ】	乳幼児健康診査問診票(4か月児・1歳6か月児・3歳児)で「そう思う」「どちらかというとそう思う」と答えた人

#### 個別施策:①妊娠を望む夫婦に対する支援

内容

子どもを産み育てたいという希望を持ちながら子どもができない夫婦の不妊治療の経済的負担を軽減するため、一般不妊治療に対する支援を行います。

#### 個別施策:②子育て世代包括支援センターの機能強化

内容

保健センターと子育て支援センターがさらに連携し継続的・包括的な支援を行うなど子育て世代包括支援センターの機能を強化し、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない支援を充実します。

#### 個別施策:③産科医療機関等との連携強化

内容

妊産婦の不安や育児負担の軽減を図るため、産科・精神科医療機関及び保健・福祉・子育 て支援センターなどの関係機関との連携を強化し連続性のある支援を行います。

#### 個別施策:④産前・産後サービス等の充実【重点】

内容

産前・産後の不安や育児負担を軽減するため、子育て支援センター等と情報を共有し、子

#### 取組内容及び成果

①令和4年4月から一般不妊治療が保険適用となり経済的な負担が軽減された。市の一般不妊治療の助成対象は保険適用外の人工授精のみのため、助成件数は3件であったが、妊娠を望む夫婦に対する支援ができた。

#### 【主要施策 P 144】

②利用者支援会議を毎月行い、子育て支援員 (子育て支援課)や虐待担当者(福祉課)との 情報共有等により継続的な支援を行い、子育て 世代包括支援センターの機能強化を図ること ができた。

#### 【主要施策 P 103、144】

③産後健康診査の公費負担を2回に拡充した。 愛知県周産期医療協議会医療機関-保健機関 ①少子化対策の充実を図るために、市独 自事業として、保険適用の有無にかかわ らず、一般不妊治療費の助成を行ってい

課題及び今後の方向性

②こども家庭センター設置に向けて、地域資源の把握、保健師等の体制や環境の整備に取り組み準備を進めていく。

③市民の受診が多い市内、市外の医療機関のスタッフと情報交換の場を設ける医

育てに関する社会資源の情報提供及び産後ケア事業など必要な産前・産後サービスの充実に努めます。また、父親の妊娠・出産への理解と子育てへの参加促進のため、関係部署との連携を図り講座の開催や情報提供を行います。

◆妊婦・産後健康診査
◆妊婦・産婦電話相談支援、産婦・乳児訪問指導

「庁内評価
上段:取組内容
下段:成果指標
(Ⅲ)

連絡票やハイリスク養育支援連絡会における ハイリスク妊産婦の情報共有により保健セン ターと医療機関で連携した支援を行うことが できた。

#### 【主要施策 P 146】

④産後ケア事業(宿泊型)の利用は9件、令和 4年度から開始した多胎児家庭サポーター派 遣事業の利用は3件あり、産婦の不安や育児負 担軽減を図ることができた。出産・子育て応援 金給付事業を開始し、伴走型相談支援として電 話相談支援や訪問指導を充実させ、妊産婦に寄 り添った支援をすることができた。

父親に対しては引き続きパパママセミナー 等の開催やホームページを通じて情報提供を 行うことができた。

【主要施策 P144、145】

療機関を拡充し連携を強化していく。

④令和5年度より、産後ケア事業(訪問型)を開始する。産前・産後サービスを充実させるため子育て支援課等とさらに連携を図っていく。

父親に対しては産後の身体や心の変化 について理解を深めるために周知・啓発 するとともに、講座や相談に参加しやす くなるよう周知をしていく。

【5年度の重点施策】4

市民評価

<u>市民評価</u> 判断理由・コメント

#### 単位施策:(2)乳幼児期からの健康づくりしえんは

光件扩放力式用长槽	現状値		実績値		目標	票値	字体はにサナス八七	指標数値根拠
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	拍倧銳怛侬拠
	4 か月児	00 40/	100.00/	05.40/	4 か月児	4 か月児		4か月児健康診査(地
	99.5%	99.4%	100.0%	95.4%	100.0%	100.0%	健診未受診者に対しては積極的な現認	域保健報告)
   乳幼児健康診査受診率	1 歳 6 か月児	00.40/	06 50/	00.00/	1歳6か月児	1 歳 6 か月児	把握と受診勧奨を行ったが、4か月児	1歳6か月児健康診査
1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1 1	97.1%	98.4%	96.5%	99.0%	100.0%	100.0%	健康診査は病院管理中である児が多か	(地域保健報告)
	3 歳児	07.40	00.00/	00.00/	3 歳児	3 歳児	ったため受診率が低下している。【Ⅰ】	3歳児健康診査(地域
	97.2%	97.6%	99.2%	99.2%	100.0%	100.0%		保健報告)
							定期的な歯科健康診査、フッ化物塗布	
むし歯のない3歳児の割合	91.7%	93.9%	95, 2%	94.7%	93.5%	95.0%	の機会の提供及び、歯みがき習慣の確	3歳児健康診査(地域
ひの風のないる成元の割口	91.770	93.9%	95.2%	94.7%	93.5%	95.0%	立などにより、順調に推移し令和7年	保健報告)
							度の目標値を上回っている。【I】	

#### 個別施策:①乳幼児健康診査と支援体制の充実

#### 【重点

内容

乳幼児の疾病やむし歯、障がいや虐待の早期発見・早期対応のため、乳幼児健康診査や 歯科健康診査を実施するとともに、母親の育児不安の軽減及び虐待の未然防止などのために、健診時における相談支援の充実を図ります。また、保健、医療・福祉・教育などの関係 機関が連携し一人ひとりに応じた支援を行うなど、支援体制の充実を図ります。

#### 個別施策:②発育段階に応じた健康づくりの推進

内容

将来的な疾病の予防に向けて乳幼児期から健康的な食生活や口腔内の衛生管理などの

#### 取組内容及び成果

# ①コロナ禍のため、人数の制限や内容を変更し、乳幼児健康診査及び相談支援などを実施した。ハイリスクケースでは、健康課と福祉課等が連携した支援ができており、関係課との支援体制を充実させることができた。

#### 【主要施策 P 144、145】

②基本的な生活習慣づくりの知識の普及や周 知啓発、保護者に対しては健診時に乳がん自

#### 課題及び今後の方向性

①こども家庭センターの設置に向けて、関係課で情報共有を行うとともに児童福祉と 母子保健の一体的支援ができるよう準備を 進めていく。

②発育発達の節目となる時期に総合的な情報提供を行うため、令和5年度より1歳お

生活習慣を形成するため、発育段階に応じた健康教育の充実を図ります。また、保護者の 己検診法のリーフレットを配布し、健康意識 めでとう教室を新たに開始する。また、発育 健康意識を高め、健康づくりに取り組めるよう啓発に努めます。 発達に応じた働きかけにより生活習慣の形 の向上ができた。 【主要施策 P 144、145】 成を促すことができるよう支援に取り組ん ◆乳幼児健康診査、乳幼児健康相談 (2) 庁内評価 В でいく。 ◆幼児の歯科健康診査、フッ化物塗布 主要事業 上段:取組内容 (I) 下段:成果指標 【5年度の重点施策】① 市民評価 市民評価 判断理由・コメント



第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

|基本施策 2 成人の健康づくり

主担当課

健康課

責任者

原 咲子

#### 施策がめざす将来の姿

- ●心身ともに健やかで、自ら健康づくりに取り組み、自分らしくいきいきと幸せに暮らしています。
- ●生活習慣病予防に取り組む環境が整っています。

#### <現状と目標値>

*************************************	現状値		実績値		目標値		宇徳はこかせて八七	指標数値根拠
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	拍倧銳恒依拠
健康の維持増進の取組をしている市民の割合	91.0% (H30)	ı	-	91.5%	92.0%	93.0%	コロナ禍で中止されていた健康づくり事業を再開したことから、順調に指標数値が上昇している。	市民意向調査 市民アンケート 「特にない」・「回答 なし」を除いた人
生活習慣病予防・健康相談等の健康管理や健康づくりの ための支援に満足している市民の割合	85.1% (H30)	-	-	-	87.5%	90.0%	調査未実施だが、コロナ禍により縮小・中 止した事業があったため、指標数値の低 下が懸念される。	市民意向調査

単位施策:(	(1)健康づ	くりの推進 しょうしん

光仕状築の書用お押	現状値		実績値		目村	票値	字焦点に対する八七	+6+亜米//古+8+加
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠
ウォーキング・ジョギングなど軽い運動を定期的に行って いる市民の割合	27.6% (H30)	- 1	-	33.7%	29.0%	30.0%	コロナ禍により、運動を行いにくい状況で あったと考えられたが、外出自粛がない状 況となり、ウォーキング等を行う人が増 え、指標数値は上昇した。【I】	市民意向調査市民アンケート
ストレスを解消する方法を持っている人の割合	60.4% (R2)	-	-	57.6%	70.0%	74.0%	コロナ禍による社会環境の変化等で、ストレスが増加したと考えられることから、指標数値が低下した。【Ⅲ】	市民アンケート

#### 個別施策:①健康的な食生活習慣の推進

#### 内容

生活習慣病予防のため、市内の事業所と連携して食への関心を高め、年齢等に応じた 栄養バランス等に関する正しい知識の普及啓発に努めるとともに、栄養教室等の充実を 図ります。

#### 個別施策:②運動の習慣化の推進

#### 内容

内容

五条川健幸ロードを活用した運動事業等を通じた運動指導の充実、関係部署や事業所と連携した運動事業の取組を推進します。また、市民の運動習慣を促進するため、運動に関する情報を提供し、運動する機会の充実を図ります。

#### 個別施策:③こころの健康づくりの推進

#### (重点)

こころの健康を保つことができるよう、また、こころの不調を周囲の人が気づき見守ることができるよう、こころの健康に関する知識の普及・啓発を推進します。また、過度のス

#### 取組内容及び成果

# ①昨年度に引き続き、調理を伴う栄養教室は、コロナ禍のため中止したが、市ホームページに手軽に野菜が摂れるプラス1品メニューなど食に関する情報を掲載したことにより、知識の普及を図ることができた。また、岩倉市商工会で案内を行い、健幸情報ステーションが2か所増えた。野菜料理を1品増やすことや一口目に野菜を食べることなど栄養に関する情報の普及を図ることができた。

#### 【主要施策 P 139】

②運動事業として、ポールウォーキング体験講座を開催し、健康増進を図るとともに五条川健幸ロ

#### ①健幸情報ステーションの登録事業所を 増やし、広報紙やSNS等も活用した栄 養に関する情報提供の方策を検討してい

<.

課題及び今後の方向性

②状況に応じた運動等に関する情報提供 の方策を検討していく。

トレスや悩みを抱える人たちを支援するため、保健所や医療機関等の関係機関と連携を ードの情報提供をすることができた。また事業所 図り、相談体制の充実と個々の状況に応じた適切な対応に努めます。 と連携した運動事業としては、㈱今仙電機製作所 と協定を締結し、歩行診断の取り組みを紹介する 個別施策: 4健康づくりを支援する環境づくり キックオフイベントとして講演会を開催し、68 市民の主体的な健康づくり活動を支援するために、様々な分野で健康の視点を持った 内容 人が参加した。そのうち、12 人が歩行診断を体 取組や市民、地域団体、市民活動団体及び事業所等と連携し、誰もが気軽に健康づくりに 験することができた。また、総合体育文化センタ 取り組める環境づくりに努めます。 一と㈱今仙電機製作所と連携し、歩行診断と体力 ◆健幸伝道師事業 チェック事業を実施し、32 人に運動等に関する (2) ◆体力チェック事業 情報の知識普及を図ることができた。 【主要施策 P 138、139】 ◆ウォーキング事業 ③臨床心理士によるこころの健康相談(月2回) ③こころの健康づくりについては、今後 ◆いわくら健康マイレージ事業 も継続して、こころの不調に気づき、過度 や不眠外来の精神科医師や薬剤師によるこころ ◆こころの健康教室・相談事業 の健康講座を開催し、相談体制を充実させること なストレスをためる前に早めの相談がで ができた。 きるよう関係機関との連携を図り、事業 【主要施策 P138、139】 を推進していく。 庁内評価 主要事業 ④保健推進員活動の支援、食の健康づくり推進員 ④市民の主体的な健康づくり活動を支援 上段:取組内容 下段:成果指標 への支援および地域団体等に健幸伝道師を派遣 するための環境を整えていくため、市民  $(\Pi)$ や地域団体等との協働による健康づくり することで、地域団体や市民活動団体等と連携 し、市民主体の健康づくりに取り組む環境づくり の方策を検討していく。 を推進することができた。 令和5年度は健康いわくら21(第2次) 【主要施策 P 138、139】 の最終評価を行い、令和6年度の次期計 画策定に向けて準備を進める。 【5年度の重点施策】4 市民評価 市民評価

#### 単位施策:(2)生活習慣病予防と重症化予防の推進

光丛妆笠の書用杉栖	現状値		実績値		目標	票値	宇建坊に	ᆉᅻᇰᄼᅶᄕ	指標数値根拠
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	天禎他に	実績値に対する分析	
メタボリックシンドローム該当者及び予備群の減少率 (2008年比)	17.5% (H30)	5.0% (R1)	3.8% (R2)	9.4% (R3)	21.5%	25.0% 以上	昇しているものの	年度との比較では上 )、特定健診の受診率 指導対象者の減少か ばがある。【IV】	国民健康保険特定保 健指導対象者減少率
がん検診を受診している市民の割合	28.6%(R2)	-	-	30.1%	37.0%	40.0%	のがん検診の中止 た状況であったが ガイドの全戸配布	ロナ禍による集団で たや受診控えが目立っ 、、令和4年度は検診 5や年代別の個別通知 1組んだ結果、受診割 ぶできた。【Ⅱ】	市民アンケート
					Ą	収組内容及び	が成果	課題及び今	後の方向性

個別施策:①がん検診・保健指導の充実

【重点】

判断理由・コメント

①がん検診のガイドブックについて、広報紙

①がん検診の必要性の周知や受診勧奨を進

#### がんの予防・早期発見のために、がん検診の必要性の周知や受診勧奨、受動喫煙に関す 内容 る知識の普及、若い世代への予防啓発に取り組むとともに、がん検診の利便性向上に努め ます。また、精密検査が必要な人が確実に受診するよう保健指導の充実を図ります。 個別施策:②歯科健康診査・歯科保健指導の充実 歯周病や口腔機能の低下等の早期発見・早期治療のために歯科健康診査の受診勧奨を 行うとともに、歯口清掃の習慣化及び口腔機能の維持・向上のための歯科保健指導の充実 を図ります。 個別施策:③特定健康診査・特定保健指導の充実 生活習慣病予防のために、特定健康診査の受診勧奨を行うとともに、特定保健指導の対 内容 象となった人には、生活習慣を改善するための支援の充実を図ります。 ◆がん検診 (2) ◆歯科健康診査 ◆特定健康診查、特定保健指導

と同時に全戸配布と各年代別に個別通知を行った。

また、医療機関へポスター等の啓発グッズ を配布し、普及・啓発に取り組むことができ た。

集団でのがん検診については、申込日に祝日を入れることにより、平日、仕事等で来れない人にも配慮した日程を設定し、受診率の向上を図った。

#### 【主要施策 P141、142】

②節目歯科健康診査の対象者に受診券を発送 し、健診受診の機会を提供することができた。 また、口腔機能歯科健康診査の実施に向けて の準備を行った。

#### 【主要施策 P 147、148】

③特定健康診査をより多くの人に受診いただくため、業者委託による人工知能技術を用いた受診勧奨を実施した。

令和4年度からはインターネットによる予 約システムを導入し、利便性の向上及び受付 事務の効率化を図った。

健診後、血糖値や血圧が高い人に対して、 保健師及び管理栄養士が電話、窓口において 医療機関への受診勧奨や保健指導を実施し た。

特定保健指導の集中実施期間の取組を 11 月に4日間、保健センターで実施し、9人の 初回面接を実施することができ、生活習慣を 改善するための支援を充実させた。

【主要施策 P 295、296】

めていく。

また、インターネットを利用した申込方法や自己負担額の検討を行っていく。

②歯科健康診査の受診率の向上及び令和5年度から実施する口腔機能歯科健康診査後の歯科保健指導の充実を図っていく。

③特定健康診査は、引き続き業者委託による受診勧奨とインターネットによる申込受付を実施していく。

特定保健指導は、集中実施期間の取組を 引き続き実施し、生活習慣を改善するため の支援に努める。

令和5年度までを計画期間とする第2期 データヘルス計画について、令和5年度に 第3期計画を策定し、引き続き、重症化予防 及び医療費適正化に努めていく。

【5年度の重点施策】①

市民評価

主要事業

<u>市民評価</u> 判断理由・コメント

庁内評価

上段:取組内容

下段:成果指標

(Ⅲ)



第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

□ 基本施策 3 医療・感染症予防

主担当課

健康課

責任者

原 咲子

#### 施策がめざす将来の姿

- ●日常的な健康管理や身近に受診できる医療機関があり、安心して医療を受けられる体制が整っています。
- ●感染症の予防に関する情報を身近に得ることができるようになっています。

#### <現状と目標値>

***	現状値		実績値		目標	票値	中は方にサナスハゼ	+6+亜米ト/去+日+加
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠
医療機関との連携・協力や医療情報の提供に満足してい る市民の割合	75.7% (H30)	-	-	-	79.0%	82.0%	調査未実施だが、医療機関情報の発信等 により満足度は増えていると見込んでい る。	市民意向調査

単位施策:(1)医療体制等の充実									
出仕按禁办代用长押	現状値	実績値		目標値		字ははにサナスハゼ		指標数値根拠	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	天禎他に次	実績値に対する分析	
かかりつけ医を持っている市民の割合	65.5% (R2)	-	-	61.8%	67.0%	70.0%	明確な要因は不明だな 療機関での受診を控え 医を持つという市民意 を下げたものと推察す	えるなど、かかりつけ 意識が低下し、実績値	市民アンケート
休日急病診療所を知っている市民の割合	84.5% (R2)	-	-	86.4%	90.0%	92.0%	広報紙やホームペー 報発信を行ったことだ つなげることができた	から、実績値の向上に	市民アンケート
						取組内容及	び成果	課題及び今後	後の方向性
個別協等:①古兄にわかけやすい医療情報の提供 <b>「舌占」</b>					①広報紙やオ	トームページ等	を活用し、医療機関情	①今後も的確でわか	りやすい情報提供を

#### 個別施策:①市民にわかりやすい医療情報の提供

【重点】

内容

日常的な健康管理による疾病予防や病気の早期発見・治療、また、安心して医療が受けられるよう、かかりつけ医の必要性や適性な医療機関での受診の啓発を図ります。また、各種健診時や広報紙、ホームページ等を利用して、市内や近隣市町の医療機関、救急医療や小児救急外来についての情報をわかりやすく提供するよう努めます。

#### 個別施策:②休日・夜間救急医療体制の維持・充実

内容

市民が安心して救急医療を受けられるように、市内や近隣市町の医療機関と連携・協力し、休日・夜間救急医療体制の維持・充実に努めます。

#### 個別施策:③災害時に備えた保健予防の充実

内容

災害発生時に感染症のまん延防止対策や被災者の健康管理を迅速・的確に行えるよう、平常時からの情報収集や災害時に備えた保健所等との連携強化を図ります。

#### ◆休日急病診療所事業

主要事業

◆休日歯科診療事業

#### **庁内評価** 上段:取組内容

下段:成果指標

(2) (Ⅲ)

C

# ①広報紙やホームページ等を活用し、医療機関情報の発信を行った。

また、新型コロナウイルス感染症に関する相談や受診方法等についてもSNS等を活用し、迅速な情報発信に努めた。

#### 【主要施策P151】

②近隣市町と連携して、第2次救急医療を行う医療機関や小児救急医療の確保に努めた。

また、新型コロナウイルス感染症に対して、医師会が中心となり休日急病診療所における医療提供体制を整えた。

さらに、光熱費等の物価高騰の影響を受けた医療機関に対し支援金を交付し、市民に安定的な医療を継続して提供できるよう取り組んだ。

歯科診療では、年末年始の当番医制による休日 歯科診療の運営費を補助し、体制の充実を図っ ①今後も的確でわかりやすい情報提供を 行い、かかりつけ医の必要性や適性な医 療機関での受診の啓発を行っていく。

②岩倉市医師会及び近隣市町との連携に より救急医療体制の充実等に努めてい く。

た。 【主要施策 P 134、154】 ③江南保健所と情報交換を行うとともに、「災害 ③江南保健所と連携し、支援に向けての 時地域情報まるわかりシート」を更新し、連携強 取組を進めていく。 化を図った。 また、災害時に備え業務継続計画 (BCP) 訓 【5年度の重点施策】① 練を実施し、医療及び救護体制を確認したほか、 県の行う研修、災害時保健師初動体制構築訓練に 参加し、災害時における職員の連携強化、情報収 集に努めた。 【主要施策なし】 市民評価 市民評価 判断理由・コメント

出位佐笠の代用七種	現状値実績値				目標	種	宝徳店に	実績値に対する分析	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	天視他に	XJ 9 る万利	指標数値根拠
予防接種の接種率 (麻しん・風しん混合予防接種(第2期))	96.3%	94.1%	92.3%	93.5%	97.0%	98.0%	が考えられ、令和	種控えがあったこと 13年度より接種率は 現状値には至らなか	年長児に相当する子 の接種率
					耳	双組内容及び	成果	課題及び今	後の方向性
個別施策:①感染症予防の充実							蔓延防止のため、 NS等を活用しな	①感染症等が発生した 提供や対応ができる。	
内容 感染症に対して、市民の安全確保や、エ					がら周知・啓		いるもを担害しな	いく。	4. 万田 採収来に労めて
防止のため、広報紙、ホームページ等で正 効性や安全性など正しい知識を普及し、							綴と説明案内を対		
の予防に努めます。						知し、正しい  を図ることが	知識の普及にも努		
個別施策:②新型インフルエンザ等対策の充	実【重点】				【主要施策 P		C & /C.		
内容 新型インフルエンザ等対策行動計画に	基づき、実践的	なマニュアノ	レの作成や総	継続的な訓			症拡大防止及び重	②国や県が示す方針を	
■ #の実施に努めます。また、新しい生活権	気の確立など	新型コロナ	ウイルス感染	除症対策を			機関での個別接種	備及び情報発信に努め	らていく。
						チン接種を実	施した。 ス感染症に関する	【5年度の重点施策】	
◆予防接種事業	.,,,,	宁内評価	(2)				ついても情報発信	【3年及の重点配象】	
主要事業 ◆新型インフルエンザ等対策事	¥		(Ⅲ)		に努めた。	1 - 11 IK(0	םושלאו הויט די		
	Ī Ŧ	段:成果指標	(ш)		【主要施策 P	151			

市民評価

判断理由・コメント

市民評価



第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

基本施策 4 地域福祉

主担当課

福祉課

責任者

石川 文子

#### 施策がめざす将来の姿

- ●人と人、人と社会がつながり、一人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしてい くことのできる「地域共生社会」が実現しています。
- ●地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応するため、包括的な支援体制が構築されてい ます。

#### <現状と目標値>

<b>************************************</b>	現状値		実績値		目標	票値	宇徳はこれまされた	北京和北京北京
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数値根拠
市民同士の助け合いによる地域福祉活動に満足している市民の割合	81.0% (H30)	-	-	-	85.0%	90.0%	調査未実施であるが、コロナ禍において もできる限りの地域福祉推進活動を行っ ているため、数値の大きな変動はないと 推測している。	市民意向調査
ひとり暮らしや心身に障がいがある状態になった時の相 談相手や助け合ったりする友人・知人がいる市民の割合	51.8% (R2)	-	-	51.9%	55.0%	60.0%	コロナ禍により、人との会話や接触の機 会が減ったこともあり、実績は微増であ った。	市民アンケート

早世旭泉・(1)計画的な地域価値の元夫・文族									
光仕状築の書用お押	現状値	見状値 実績値			目相	漂値	中体はに対すて八七	+6+亜米//	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠	
福祉講座・福祉実践教室等の参加者数	954人	424人	634人	962人	980人	1,000人	市内全ての小中学校において福祉実践教室を開催し、目標値に近づけることができた。【II】	社会福祉協議会主催(年間)	
ボランティア義成謙広の護学物	10.1	4 1	26.1	22.1	<b>(</b>	00.1	コロナ禍だが、できる限りの講座を開催	社会福祉協議会主	

33人

#### 受講者数を増やすことができた。【Ⅱ】 取組内容及び成果

26人

4人

#### 個別施策:①地域福祉推進体制の強化

出丛状体:/1/到面的大地状态处办大中 士诞

10 人

ボランティア養成講座受講者数

住民が中心となって小学校区単位で取り組む住民活動計画について、地域の中で考 え、解決に向けた取組ができるよう、社会福祉協議会と連携して支援します。また、8050 問題やひきこもり等、複雑化・複合化している地域福祉課題に対応するため、包括的な相 談体制を構築します。

#### 個別施策:②地域福祉意識の醸成

#### 内容

地域への関心を高め、住民同士のつながりを深めるため、盆おどりやスポーツ行事など 地域住民が交流できるイベントの開催や日頃の声かけなどの活動を進め、地域における 支え合い、助け合いに住民が積極的に参加する土壌を醸成します。

#### 個別施策:③福祉教育の充実

①いわくら福祉市民会議(全体会)を実施し、第 2期地域福祉計画における住民活動の振り返り を行い、参加した市民から意見を聴取し、第3期 地域福祉計画の策定に活用することができた。

人 08

また、庁内連携会議で包括的支援体制の整備に 向けて検討を行った。断らない相談準備検討会議 では定期的に情報交換、ケース検討会を開催し

#### 【主要施策 P 63】

65人

②第3期地域福祉計画を策定し、市民や事業者に 向けて地域福祉推進フォーラムを開催した。フォ

#### 課題及び今後の方向性

催(年間)

①第3期地域福祉計画を推進し、重層的 支援体制整備事業の実施に向けて、地域 つながりづくり会議や包括的支援体制整 備について取り組んでいく。

②第3期地域福祉計画から地域つながり づくり会議として地域づくり活動を実施

#### 内容

高齢者や障がい者などに対する理解促進のため、社会福祉協議会との連携により小中学校で開催する福祉実践教室をはじめ、人権研修会等の福祉講座などを積極的に開催し、すべての世代にわたる福祉教育を推進します。

#### 個別施策: ④地域福祉の担い手の育成

#### 内容

地域のリーダーとなる人材や新しく福祉活動に参加する担い手を発掘するため、福祉講座やボランティア養成講座の開催などにより、多様な人材の育成に取り組みます。また、ボランティア団体の活動を社会福祉協議会、市民活動支援センターと一体となって支援します。

#### 個別施策:⑤地域コミュニティ活動の支援【「市民協働・地域コミュニティ」の再掲】

#### 内容

地域コミュニティの中心的な役割を果たす行政区や民生委員・児童委員協議会等の活動支援を行うとともに、地域で活動する団体が活発に活動できるよう支援します。

また、地域住民が主体となった公益的な活動に対する助成の充実や、地域のリーダーとなる人材の育成などを進めます。さらに、行政区に留まらない地域課題への広域的な取組を支援します。

主要事業

- ◆地域福祉計画推進事業
- ◆福祉講座、福祉実践教室
- ◆ボランティア養成講座

(2) <u>**庁内評価**</u> 上段:取組内容 下段:成果指標 ーラムでは、第3期地域福祉計画の概要を説明し、地域福祉計画推進委員会委員長により「地域 共生社会における住民支え合いのまちづくり」を テーマに講演を行い、地域福祉意識の醸成を図っ た。

#### 【主要施策 P 63】

③福祉実践教室や手話講習会(参加者 18 名)を 開催し、高齢者や障がい者などに対する理解促進 を図ることができた。

また、人権講演会(参加者 25 名)を実施し、 人権啓発を図ることができた。

#### 【主要施策 P 62、63】

④社会福祉協議会と連携し、音訳ボランティア養成講座(2名参加)及び災害ボランティア講座(31名参加)を開催し、人材の育成を図った。

また、ボランティア団体 (31 団体) にふれあい センターの部屋を貸し出し、ボランティア活動支 援を行うことができた。

【主要施策 P 62、86】

⑤28-(2)-②を参照

する。この会議を通じて、地域課題の抽出 や解決について取り組み、併せて行政区 や地域活動団体との連携や情報共有を図 り、地域住民の福祉意識の醸成に取り組 んでいく。

③引き続き、福祉実践教室、手話講習会、 人権講演会等を実施していく。

④現在実施するボランティア養成講座以外の講座実施の検討やボランティア登録 団体の会員の減少が課題である。

社会福祉協議会と連携して支援等に努めていく。

⑤28-(2)-②を参照

【5年度の重点施策】①

市民評価

<u>市民評価</u> <u>判断理由・コメント</u>

#### 単位施策:(2)安心して地域で生活できる環境づくり

出位按禁办代用指揮	現状値	実績値			目標	票値	実績値に対する分析	指標数値根拠	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	天領他に対する万仞	1日1宗女【巴作以】处	
個別避難支援計画の作成数	170 件	152件	156件	148件	350件	500件	個別避難支援計画の作成数は、協力依頼をしている地域の負担感もあり増えていない。【IV】	自主防災組織作成 (災害時における避難 行動要支援者支援) (年度末総数)	
ゲートキーパー研修参加者数(累計)	59人	85人	114人	195人	200人	500人	ゲートキーパー研修を継続実施していることから研修参加者が増えている。 【I】	市主催のゲートキー パー研修会参加者	

#### 個別施策:①支え合いのネットワークづくり 【重点】

#### 内容

支援が必要な人を地域で支え合うことができるように、社会福祉協議会と連携して、民 生委員・児童委員、行政区等や、福祉・保健・医療などの関係者との重層的なネットワークづ くりに取り組みます。

#### 個別施策:②見守りネットワークと支え合いの体制づくり

### ①第2期地域福祉計画の推進として、福祉関連の事業者や専門職を対象に顔の見える連携 交流会を実施し、ネットワークづくりを推進

取組内容及び成果

し、事業者間の関係強化を図ることができた。

#### 【主要施策P63】

#### 課題及び今後の方向性

①第3期地域福祉計画の推進に併せ、福祉、 保健、医療等専門職の連携強化を図る取り 組みを実施していく。

	【「高齢者福祉・介護保険」の再掲】
内容	高齢者が安心して暮らせるよう、地域の見守りネットワーク体制の強化、見守り協力事業者及びほっと情報メールの捜索協力者の登録促進、地域の見守りボランティアとの連携に努めます。
個別施	策:③災害時要配慮者の支援体制づくり
内容	災害時に備え、災害時要配慮者やその家族に対する防災意識の高揚に努めるとともに、 災害発生時における地域での救護活動が円滑に行われるようにするため個別避難支援計 画の作成を促進します。
個別施	策:④生きることへの支援

に努め、地域におけるネットワークの構築と強化を行います。また、自殺のリスクを抱えた 人を早期に発見し、支援へとつなぐ役割を担う人材(ゲートキーパー)を育成します。

> ◆避難行動要支援者名簿 ◆自殺対策計画推進事業

**庁内評価** 上段:取組内容 下段:成果指標 (2) (II)

B

②5-(2)-③を参照

③災害発生時に自ら避難することが困難な人 の情報を集め、避難行動要支援者名簿を作成 した(半年更新)。

また、災害のない平常時から災害に備える ために、個人情報の提供に同意した人の個別 避難支援計画を自主防災会、民生委員等の協 力を得て作成し、防災意識の高揚に努めた。

【主要施策 P 62、63】

④愛知医科大学病院の臨床心理士を講師として招き、共感的相談支援を内容としたゲートキーパー研修を2回実施し、人材の育成を図ることができた。

【主要施策 P81】

②5-(2)-③を参照

③個別避難支援計画の策定に係る個人情報 提供同意者や個別避難支援計画の作成済者 が増えていない。

先進自治体の取り組みを参考にして、福祉事業者に作成の協力を依頼することや市 担当窓口にて作成支援をする取組を検討 し、個別避難支援計画の作成者を増やす取 り組みを行っていく。

④引き続きゲートキーパー研修を行い、悩みを抱える人を専門的支援へとつなげられる人材の育成を図っていく。

【5年度の重点施策】3

市民評価

主要事業

内容

<u>市民評価</u> 判断理由・コメント

自殺対策計画に基づき、生きることの包括的な支援に関連する団体との連携、情報交換

#### 第 5 次岩倉市総合計画基本施策評価シート(令和4年度実施施策) | 株林林









第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

基本施策 5 高齢者福祉・介護保険

主担当課 長寿介護課 責任者

中野 高歳

#### 施策がめざす将来の姿

●高齢者が住み慣れた地域で、生きがいを持って健康で自立した生活を送っています。

●地域包括ケアシステムが構築され、地域共生社会のもと公的サービスと地域の支え合いによっ て、高齢者が安心して暮らせるまちになっています。

#### <現状と目標値>

*************************************	現状値	実績値			目相	票値	中継はこれません	指標数値根拠
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	拍倧欽旭依拠
介護保険サービスなどの高齢者福祉に満足している市民 の割合	68.5% (H30)	-	-	-	69.0%	70.0%	コロナ禍により、介護保険サービスの利用控えやサロン活動の自粛があり、満足度は若干低下していると推測する。コロナ禍が落ち着き、サロン活動など地域の支え合いも復活してきており、また、介護保険サービスの利用も増加すると見込まれることから、今後は満足度も上がると見込まれる。	市民意向調査
75歳以上の要介護3~5の認定率	7.5% (R2.9 末時点)	7.8%	7.9%	7.4%	7.6%以下	8.4%以下	後期高齢者数が増加する中で、要介護3 ~5の認定者数が減少したことにより、 認定率が下がったもの。	75 歳以上で要介 護3~5に認定され た人の割合

当位恢告·(1)健康	・生きがいづくりの推進
1911/11/11/11/11/11/11/11/11/11	・十さかいしくりの作性

光件状态。子田长栖	現状値	犬値 実績値			目標値		字体はこかまえりに	指標数値根拠	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	1日(宗女)(但代)(处	
シルバーリハビリ体操指導士数(累計)	22人	44 人	52人	66人	115人	190人	継続して指導士を育成し、目標達成に向け 順調に推移している。【I】	年度末養成研修を 受講した人(累計)	
高齢者交流サロン補助金交付団体数(累計)	9団体	9団体	9団体	11団体	20 団体	30 団体	コロナ禍で活動を自粛、休止、閉鎖する団体がある一方で、活動を再開した団体や新たに立ち上げるサロンもあったため、団体数が増加した。【Ⅱ】	年度未交付団体数 (累計)	

#### 個別施策:①介護予防と日常生活の自立支援

内容

介護予防と日常生活の自立を支援するため、介護サービス提供事業所による専門性の 高いサービスに加え、地域住民、その他の事業所など、多様な主体が提供主体として取り 組むことで、地域が本来持っている「互助」機能の強化を図ります。

#### 個別施策: ②多様な社会活動等への参加支援

内容

高齢者の地域社会への参画や文化・スポーツ等の生きがい活動を推進するため、多世 代交流センターさくらの家及び南部老人憩の家の活用を図るとともに、シルバー人材セン ターや老人クラブ連合会への活動支援、高齢者等のサロン活動の育成・支援、介護施設等

#### 取組内容及び成果

①令和4年7月に介護予防訪問介護相当サービ ス事業所を1箇所新規指定するなど、介護サービ ス提供事業所による専門性の高いサービスを提 供することができた。また、新たな高齢者交流サ ロンの立ち上げに際し、市が支援することで、地 域において交流する場が増える等、地域の互助機 能の強化が図られた。

【主要施策 P 299、300】

②多世代交流センターさくらの家及び南部老人 | ②さくらの家及び南部老人憩の家の適切

#### 課題及び今後の方向性

①引き続き、地域住民や介護以外の事業 所などが、主体的に介護予防等に取り組 めるよう生活支援コーディネーターとも 連携を図りながら環境整備を進めてい < .

\ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	こことで活動への士授に奴がます				<b>我の字では、京野老の活動拠点し、この名話謙虚の</b>	が進帯するN
主要事業	ンティア活動への支援に努めます。  ◆介護予防・日常生活支援サービス事業 ◆シルバーリハビリ体操推進事業 ◆老人クラブ連合会等活動事業補助事業 ◆シルバー人材センター補助事業 ◆高齢者交流サロン活動費補助事業	<b>庁内評価</b> 上段:取組内容 下段:成果指標	(2) (II)	В	憩の家では、高齢者の活動拠点として各種講座の開催や高齢者による活動等の活動支援を行った。シルバーリハビリ体操の普及・推進に向け、指導土の育成や体操の普及に向けた取組が順調に進められた。また、シルバー人材センター及び老人クラブ連合会に対して補助金を交付し、それらの活動を支援した。高齢者交流サロンでは、活動を支援するために補助金を交付するとともに、コロナ禍において安全に対して事が出来るよう、エンディングノートの紹介やシルバーリハビリ体操の指導をオンラインを活用して実施した。サロンの情報交換を目的に生活支援コーディネーターと連携して実施とた。いきいき介護サポーター事業では、コロナ禍により介護施設等においてサポーターの受け入れができず、サポーターの活動ができなかったが、介護施設以外の福祉施設や公共施設での介護予防教室の開催などサポーター活動の高齢者支援の可能性について検討した。【主要施策 P67、74、91、300】	サロンの育成・支援等を行っていく。
市民評価	市民評価判断理由・コ	_				

単位施策:(2)地域包括ケアシステムの構築										
単位施策の成果指標	現状値		実績値		目標値		宇結構に	 対する分析	指標数值根拠	
中位旭泉V/从未指标	R1	R2	R3	R4	R7 R12		大順門に	וווינו פי פינא-	1日1示女】1旦1以1处	
   高齢者見守り事業所登録数	26 事業所	28	30	30	40 事業所	50 事業所	事業所登録者数は少しずつであるが、 増加しており、今後登録可能な事業所		年度末事業所登録数	
		事業所	事業所	事業所	. 5 3/3/4/7	0.0 3.5[47]	の余地はあると考			
地域包括支援センター相談件数	1,740件	1,930 件	1,460件	1,736件	1,900件	2,000件	面での相談が一旦	外出自粛もあり、対 1減少したが、徐々に 9加している。【Ⅲ】	年度末実績報告書相 談件数	
					取組内容及び成果 課題及び今後の方向性					
個別施策:①地域包括支援センターを核とし	た地域づくり	【重点	됬		①地域包括支援センターを地域包括ケアシス ①地域包括ケアシステムの確立のため					
内容 地域包括ケアシステムの確立に向け、保健・医療・福祉・介護にかかわる多職種の連携はもとより、関係機関との連携強化により、高齢者及びその家族が安心して生活ができるよう地域課題の解決に取り組みます。						テムの中心に位置づけ、高齢者の相談窓口と して適正な運営を行ったほか、高齢者におけ る困難ケース等に対しては、多職種が連携し た検討会議を開催するなどし、高齢者を取り コーディネーターとの連携のも				
個別施策:②高齢者への支援							様々な支援を行っ	の発掘と課題解決を図		

#### 高齢者が安心して日常生活を送ることができるよう、ひとり暮らし高齢者等を対象とし 内容 た緊急通報システム、生活支援型給食サービス事業や、すこやかタクシー料金助成、医療費 愛知県のアドバイザー派遣事業を活用し、 の一部負担などの支援を行います。生活支援コーディネーターと連携し、地域での課題を 自立支援型の地域ケア会議の運営方法を学 抽出し、ニーズを把握することで、必要な支援等の充実に努めます。 び、会議の試行を行う等、自立支援型地域ケ ア会議の適正な運営に努めた。 個別施策:③見守りネットワークと支え合いの体制づくり 【主要施策P300】 高齢者が安心して暮らせるよう、地域の見守りネットワーク体制の強化、見守り協力事業 内容 ②ひとり暮らし高齢者等生活支援型給食サー ②必要な人への各種福祉サービスの利用促 者及びほっと情報メールの捜索協力者の登録促進、地域の見守りボランティアとの連携に ビスでは、令和3年10月に事業者及び給食を 進を図るとともに、生活支援コーディネー 努めます。 利用者が選択できるようにするなどの見直し ターと連携し、更なるニーズの把握に努め ◆地域包括支援センター運営事業 を行ったことにより令和4年度も利用者の増 ていく。 ◆認知症高齢者等見守り SOS ネットワー 加がみられたほか、食の好みによる苦情等が 各種高齢者サービスの周知を図り、高齢 (2) 無くなった。 者のサービス利用の負担軽減に努めてい ク事業 高齢者交通系ICカード配布事業として、 ◆ひとり暮らし高齢者等生活支援型給食サ 75歳以上の高齢者6,200人に交通系 I Cカー ービス ド「manaca」を配布し、高齢者に対す ◆生活支援コーディネーター配置事業 るキャッシュレス化の促進とコロナ禍におけ ◆後期高齢者福祉医療費支給事業 る移動支援及び生活支援に寄与した。 後期高齢者福祉医療費支給事業では、広報 紙やホームページで周知を図るとともに、市 民窓口課と長寿介護課の連携により、対象者 を把握し、後期高齢者福祉医療被保険者の負 担軽減に努めた。 庁内評価 【主要施策 P 24、75、300】 主要事業 上段:取組内容 ③認知症高齢者等見守りSOSネットワーク ③見守りネットワーク体制の強化、見守り 下段:成果指標 事業では、行方不明となる恐れのある高齢者 協力事業者との連携や情報交換に努める。 (II) に対して積極的に加入を進め、効率的に行方 また、行方不明高齢者発生時の捜索協力 不明高齢者の捜索活動を行うことができた。 者の確保のため、ほっと情報メールの登録 高齢者等地域見守り協力に関する協定を締 促進に努めていく。 結した事業者と連携して見守りを行った。 民生委員・児童委員や見守り協力事業者、 【5年度の重点施策】① 地域の見守りボランティアに対し、高齢者の 行方不明時の捜索協力をしていただくため、 ほっと情報メールの登録促進に努めた。また、 民生委員・児童委員や地元区の方などと認知 症の高齢者が行方不明となった場合を想定し た声かけ訓練を実施した。 【主要施策 P 69、70】 市民評価 市民評価 判断理由・コメント

単位施策:(3)介護を必要とする人が安心して暮らせる環境づくり

現状値

実績値

目標値

	単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に	対する分析	指標数值根拠
認知症サオ	ポーター養成講座受講者数(累計)	7,798人	8,069人	8,333人	8,796人	9,000人	11,000人	少しているが、継続	催数・受講者数は減 売的に講座を開催し、 間に増加している。	年度末受講者数(累計)
高齢者にお	おける成年後見制度の認知度	62.1%	-	-	58.1%	70.0%	80.0%	くなっており、制	5 歳以上の割合が高 度に関する情報を入 困難な人が増加して 。【IV】	高齢者保健福祉計画 及び介護保険事業計 画策定時アンケート 数値 65 歳以上高齢 者(認定者除く)の認 知度
						耳	収組内容及び	成果	課題及び今	後の方向性
内容	(近年) (1) (元	ト護保険料の賦	は課・徴収や	各種サービス	ス利用に対	業計画に基づ 出来ており、 を適正に提供 介護人材の	き、適切に介 必要な時に必 することがで 確保・定着支	画及び介護保険事 護保険事業を運営 要な介護サービス きた。 援については、介 ナーの紹介を行っ		巻所へのアンケート結 的な介護人材の確保・ の検討を進めていく。
個別施								材確保等に関する		
内容	一会と連携し、認知症サポーター養成講座 した取組を検討します。また、市民を対象! を設けます。認知症サポート医などの専門 認知症地域支援推進員の活動促進に努める	等を実施する こ認知症に関す 職による認知!	とともに認 する啓発や詞	知症サポータ 講座開催等の	ターと連携 )学習機会	を伝えたいとの意見があったことから、学校 と介護事業所との交流を検討したが、コロナ 禍のため実施を延期した。 二十歳のつどいにおいて、前年度同様、介 護職の魅力を紹介するチラシを配付するな				
	議:③高齢者の権利擁護·虐待防止	+=++- <u>+-</u>	· \ \ <del></del> 1#1	**************************************				のための支援の充		
内容	地域包括支援センターや尾張北部権利担 生活自立支援事業の周知・啓発、利用促進 関する知識の普及啓発を行うとともにケ 見、早期対応に努めます。	を図ります。ま アマネジャーヤ	た、虐待を	防止するため	め、虐待に	実を図った。 医療機関等物価高騰対策支援金を介護サー				
主要	◆認知症初期集中支援チーム ◆認知症サポーター養成講座 ◆介護人材の確保・定着支援	事業 <u></u> <u> </u>	- <b>内評価</b> 设:取組内容 设:成果指標	( <u>1</u> )	В	②し、保証のは、とのでは、とのでは、というでは、というでは、できる。これでは、できる。これでは、できる。これでは、できる。これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、これでは、	ポーター養成 :向けには認知: :招き開催した。 :一ター知短増加 :に認に理解をできる。 :こ初期集中支援 ・早期発見と支	バイザー会と連携 講座を小学校等で 症の当事者や家族 。児童から大人ま した。 会及び声かけ訓練 映画の上映会を開 域での支え合いの た。 爰チーム員により、	認知症に関する取組を 認知症初期集中支持 の早期診断・早期対所 とともに、認知症地が 進に努める。また、認	マー養成講座の開催や ・進めていく。 爰チームによる認知症 ぶに向けた支援を行う 或支援推進員の活動促

		認知症施策の推進を図った。 【主要施策 P 69、70、301】 ③関係機関等と連携し、必要に応じて成年後 見制度の利用申立の支援や、申立者がいない 場合においては市長申立を行うことで高齢者 の権利擁護に努めた。また、成年後見制度の 利用支援を図るため、次年度に向け後見人等 報酬助成の要件拡大の検討を行った。 高齢者虐待に関しては、通報後速やかに多 職種・関係機関が連携し、養護者の負担軽減、 見守りの強化、または緊急一時保護を行うな ど早期対応を図った。 【主要施策 P 71】	用促進計画に基づき、尾張北部権利擁護支 援センターと連携しながら高齢者の権利擁
市民評価	<u>市民評価</u> 判断理由・コメント		



第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち 基本施策 6 障がい者(児)福祉 主担当課 福祉課 責任者 石川 文子

施策がめざす将来の姿

障がい者が、安心して医療が受けられるよう医療費の一部を支給します。

- ●障がいのある人が、その能力や状況に応じた必要なサービスや支援を受け、その人らしく自立 し、住み慣れた地域の中で安心して生活しています。
- ●障がいのある人もない人も、お互いに人格と個性を尊重し、地域や社会が障がい者と交流し支 え合える環境が整っています。

#### <現状と目標値>

内容

<b>************************************</b>	現状値		実績値		目標	標値	宇徳はいかせてハゼ	+6+亜米4/5+8+加	4
基本成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠	
生活・自立支援など障がい者(児)福祉に満足している市 民の割合	79.3% (H30)	-	-	-	85.0%	90.0%	調査未実施であるが、障がい福祉サービスの提供や支援の状況から、数値の大きな変動はないと推測している。障がい者(児)の相談支援体制を整備し、市民満足度の向上を図る。	市民意向調査	

							度の向上を図る。			
単位施策:(1)障がい者への地域生活支援と社会	参加促進									
光件状态不是用长槽	目相	票値	rto/ま/ま/ー+↓-+ フ ハ-トご		+15+亜米4/古+15+10					
単位施策の成果指標	R1	R2 R3 R4		R7	R12	実績値に対する分析 指標		指標数值根拠		
グループホームで生活している障がい者の人数	35人	施設数が充実				施設数が充実してきて 環境整備が進んでいる。【I】		市内·市外全域利用 者		
障がい者のスポーツ・文化行事への参加者数	がい者のスポーツ·文化行事への参加者数 481 人 0人 16人 69 Z				600人	700人	コロナ禍のため中止と 化行事があったが、規 できる限り行事等を関	見模を縮小するなど、	社会福祉協議会主 催	
					取組内容及び成果					
個別施策:①相談支援体制の充実 【重点】					①令和5年度に基幹相談支援センターを設置す ①基幹相談支援センターへケースの引組るため、市庁舎の一部を改修した。また、基幹相 ぎを適切に行い、相談者へ切れ目のない					
内容 身体・知的・精神それぞれの障がいの相談!	<u></u>	ように、相	談支援事業	所や基幹	-	談者へ切れ目のない				
相談支援センターの設置などによる相談支援	受体制の充実	を図るとと	:もに、関係	機関との	談支援センタ	がい児相談支援体制 児童発達支援センタ				
連携を強化し、適切な相談支援を実施します。	)				【主要施策】		.るよう準備をした。	一へ相談支援業務を		
個別施策:②福祉サービスの充実と関係者の連	携				【工女應來】	101		ていく。	女にする中間と連め	
内容 障がい者が高齢化・重度化しても地域で安	心して自立し	た生活を	送ることが	 「できるよ	②地域自立	支援協議会にお	おいて地域課題の解決	②地域自立支援協議	会を通じ、地域の障	
う、障がい福祉サービスの充実を図ります。ま	などについて	<mark>て協議を行った</mark>	。また、協議会の部会	がい福祉サービス事	業所との連携強化や					
事業者、障がい者関係団体などで構成する地	域自立支援	劦議会を中	心として関	係者との	-		会を開催し、支援意識	地域ニーズを把握し	、課題解決に努めて	
連携を強化し、障がい者の支援を充実します。	)				の醸成に寄り			V><。		
個別施策:③医療費の支援							や症対応地方創生臨時 いたれませい			

交付金を活用し、市内障がい福祉サービス事業所

等 26 事業所に対し、医療機関等物価高騰対策支

#### 個別施策: ④就労の支援

内容

ハローワーク、障がい者職業センター、障がい者就業・生活支援センターと連携し、雇用 の促進や就労、職業定着に関する相談支援を実施します。また、商工会などを通じて、地 域の障がい者雇用に対する理解促進に努めます。

#### 個別施策:⑤スポーツ・文化活動等への参加促進

内容

障がい者がスポーツや文化活動に親しめる機会を拡大するため、社会福祉協議会による社会参加事業の企画運営や障がい者団体が行う自主的なレクリエーション・交流活動に対する支援に努めます。また、特別支援学校や障がい福祉サービス事業所と連携を図りながら、障がい者の文化活動の発表の場の提供に努めます。

◆相談支援事業◆基幹相談支援センター設置事業◆就労支援事業◆地域生活支援事業◆障害者医療費支給事業

援金を交付した。

【主要施策 P62、79、80】

③障害者医療費支給事業は、広報紙やホームページで周知を図るとともに、市民窓口課と福祉課の連携により、対象者を把握し、障がいのある人の負担軽減に努めた。

#### 【主要施策 P83】

④尾張北部障害者就業・生活支援センター等と連携した相談支援により、一般就労を希望する障がい者への就労移行支援や就労定着支援の障がい福祉サービスの支給を行い、一般の事業所で働くことが困難な人には、就労継続支援(A型・B型)、生活介護等の障がい福祉サービスの支給を行った。

#### 【主要施策 P77、78】

⑤市が事業支援を行い、社会福祉協議会が主催するスポーツフェスティバルや夢コンサートを共催し、障がい者のスポーツ、文化行事への参加支援を行った。おもちゃ図書館については、コロナ禍のため開催されなかった。

市庁舎市民ギャラリーにて、発達障害啓発週間に合わせた障がい者作成の作品の展示、市内社会福祉法人と協力して障がい者が作成した作品を展示し、文化活動の発表の場を提供した。 【主要施策P62】 ③引き続き事業の周知を図るとともに、 市民窓口課と福祉課の連携により、対象 者を把握し、障がいのある人の負担軽減 に努めていく。

④尾張北部障害者就業・生活支援センター、ハローワーク等の関係機関と連携し、 障がい者の就労支援を行っていく。

⑤社会福祉協議会、愛知県等と連携をし、 障がい者のスポーツ・文化活動等への参 加支援を行っていく。

【5年度の重点施策】①

市民評価

主要事業

<u>市民評価</u> 判断理由・コメント

#### 単位施策:(2)障がい者に対する理解促進とボランティア活動の充実

光仕状築の代用杉栖	現状値	実績値		目標値		中継はコサナスハゼ	+6+亜米// 古+8+加	
単位施策の成果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠
障がい者支援に関するボランティア登録者数	89人	99人	90人	89人	120人	150人	コロナ禍のため、中止となったボラン ティア養成講座があったため、登録者 数は同等程度だった。【Ⅲ】	社会福祉協議会登録 の障がい関係ボラン ティア

(2)

 $(\Pi)$ 

庁内評価

上段:取組内容

下段:成果指標

#### 個別施策:①福祉教育の充実【「地域福祉」の再掲】

内容

高齢者や障がい者などに対する理解促進のため、社会福祉協議会との連携により小中学校で開催する福祉実践教室をはじめ、人権研修会等の福祉講座などを積極的に開催し、すべての世代にわたる福祉教育を推進します。

個別施策:②地域での障がい者に対する理解促進

#### ①4-(1)-③を参照

②障がい者への理解を促進するため、地域自立支援協議会といわくら・みんなのサロン事業共催の講演会として「発達障がいに関する講演会」を実施した。

取組内容及び成果

また、聴覚障がいのある当事者及びボランを引き続き実施していく。

#### 課題及び今後の方向性

①4-(1)-③を参照

②障がい者支援のための社会資源や人材の 不足が課題である。

障がい者の理解促進、支援の広がりを図るため地域自立支援協議会による研修会等を引き続き実施していく。

#### 内容

障がい者が地域で安心して暮らしていけるよう、地域の行事に障がい者も共に参加する 機会づくりを通して、地域住民の障がい者への理解を促進します。また、地域自立支援協議 会を中心として障がい者理解促進のための研修会を行います。

#### 個別施策:③障がい者の権利擁護・虐待防止

#### 内容

障がい者の権利や財産を守るため、尾張北部権利擁護支援センターや社会福祉協議会と 連携し、成年後見制度や日常生活自立支援事業の周知・啓発、利用促進を図ります。また、 障がい者への虐待を防止するため、家族への支援の充実を図るとともに、障がい者に対す る虐待が発生した場合、迅速かつ適切な対応ができるよう関係機関との連携を図ります。

#### 個別施策:④ボランティア活動の充実

#### 内容

障がい者の日常生活や社会参加、災害時の支援が身近に行われるよう、手話奉仕員養成 講座を行います。また、社会福祉協議会と連携し、要約筆記・点字・音訳の講座などを通じ て、障がい者を支援するボランティアの育成に取り組みます。さらに、支援が必要な障がい 者とボランティアをコーディネートする機能を充実させます。

主要事業

◆成年後見制度利用促進事業

◆日常生活自立支援事業

◆意思疎通支援事業

庁内評価 上段:取組内容 下段:成果指標

(Ⅲ)

(2)

ティア団体と協力し、市内のコンビニエンス ストア等にコミュニケーションボートの設置 の働きかけを行い、障がい者理解の促進を図 った。

#### 【主要施策 P 79,80】

③尾張北部権利擁護支援センターや関係機関 との連携を図り、障がい者の権利擁護の支援 の充実に努めた。

また、センター設置市町で講演会や研修会 を開催し、成年後見制度等の周知・啓発を行

#### 【主要施策 P 79、80】

④3市2町で協力し、手話奉仕員養成講座を 実施した。

また、社会福祉協議会が主催するボランテ ィア養成講座に、講師として市職員を派遣す ることにより、ボランティアの育成を図るこ とができた。

【主要施策 P 62、79、80】

③尾張北部権利擁護支援センターと連携し て、成年後見制度の周知や利用の促進を図

また、「成年後見制度利用促進計画」の基 本施策である後見人候補者の確保、育成を 図るため「市民後見人養成事業」を実施す

④障がい者の情報保障のため、要約筆記ボ ランティアや手話奉仕員等の養成が課題で

引き続き3市2町で協力し、手話奉仕員 養成講座を実施する。

また、社会福祉協議会と連携し、ボランテ ィア養成講座の開催やボランティア団体支 援を行っていく。

【5年度の重点施策】3

所へ働きかけをする必要がある。【Ⅱ】

市民評価

市民評価 判断理由・コメント

#### 単位施策:(3)障がい児支援の充実 現状値 実績値 目標値 指標数值根拠 実績値に対する分析 単位施策の成果指標 R1 R2 R3 R4 R7 R12 コーディネーターとなるための養成研 修への参加定員の関係もあり人数が大 愛知県主催の養成研 医療的ケア児等コーディネーター設置人数(累計) きく増えていない。担い手不足もある 3 人 3 人 3 人 4人 6人 9 人 修修了者(累計) ため地域自立支援協議会等を通じ事業

#### 個別施策:①子どもの障がいの早期発見と早期支援

#### 内容

発育・発達を多職種で多様な角度から確認するなど健康診査の精度向上を図り、乳幼児 の障がいの早期発見に努めます。また、障がいの早期発見と早期支援を図るとともに、専 門的な療育支援へと円滑につなげるため、医療・福祉・保健・子育て支援・教育等の関係機 関と連携した支援の強化を図ります。

個別施策:②継続した相談支援体制の確立

重占]

#### 取組内容及び成果

①保健センターとあゆみの家で連携し、乳幼 児健康診査の受診結果に応じて、面接や相談 を通じた医療機関への受診勧奨や健診事後 指導教室、プレあゆみ教室やなかよしあゆみ┃り、障がいの早期発見や適正な療育支援に **教室への参加を勧め、障がいの早期発見、早** つなげていく。 期療育に努めると共に子どもの発達が気に なる保護者に対して、相談支援や療育支援の

#### 課題及び今後の方向性

①今後も継続して健康診査の精度向上を図 り、障がいの早期発見・支援に努めていく。 また、関係機関や専門機関と連携調整を図

# 内容

障がいのある子どもと親が、その障がいの程度や特性、成長段階に応じて適切な支援が 継続して受けられるようにするため、保健・保育・教育・福祉等の関係機関の連携を強化し、 出生から就園・就学へ切れ目のない支援体制の構築を図ります。

就学前児童への発達支援を行うため、障がいのある児童が身近な地域で安心して療育を受けることができる児童発達支援センターを整備します。

#### 個別施策:③医療的ケア児の支援

#### 内容

医療的ケア児等コーディネーターを中心として、医療・福祉・保健・子育て支援・教育等の 関係機関が連携し、医療的ケアを要する障がいのある児童に対する支援の強化に努めま す。

- ◆乳幼児健康診査、こども発達相談、健 康診査事後教室
- ◆あゆみの家児童発達支援事業
- ◆児童発達支援センター整備事業

#### 主要事業

<u>庁内評価</u>

上段:取組内容 下段:成果指標 (π)

(2)

機会の周知を図ることができた。

#### 【主要施策 P84、144、145】

②保健センターの作業療法士が中心となり、 保育園、幼稚園、小中学校、放課後児童クラ ブへ巡回し、各担当者と支援内容を検討する ことで児童の支援が途切れないよう連携を 図ることができた。

また、障がいのある児童が身近な地域で安心して療育を受けることができるように、地域自立支援協議会において、児童発達支援センターの整備について民間事業者へ働きかけを行った。

#### 【主要施策 P 79、80、84、144、145】

③医療的ケア児の保育実施を開始した。保護者との面談を重ねるとともに、看護師や医療機関、関係部署と情報交換や連携できる体制づくりを進めた。

医療的ケア児等コーディネーター養成のため、研修会への参加を関係機関へ促し、新規の医療的ケア児等コーディネーター1名を養成することができ、支援体制を強化することができた。

【主要施策 P79、80、100】

②引き続き関係する施設の職員に対し、情報提供等を行い、障がいへの理解を深めるとともに、関係機関、事業所との連携を深め、切れ目のない支援体制を構築していく。

児童発達支援センターについては、民間 事業所の協力により令和5年度からセンタ ーが開設されるため、療育相談機能の強化 や関係機関との連携を図っていく。

③引き続き、医療的ケア児の保育について 実施状況を見ながらより安心できる連携体 制等の在り方について研究していく。

関係機関と連携・協力を図り、医療的ケア 児等コーディネーターの養成及び育成を進 めていく。

#### 【5年度の重点施策】②

市民評価

<u>市民評価</u> <u>判断理由・コメント</u>



第1章 健やかでいつまでも安心して暮らせるまち

|基本施策 7 生活困窮者支援

主担当課

福祉課

責任者

石川 文子

施策がめざす将来の姿

●生活支援の必要な人への適切な経済的支援と自立に向けた支援が行われ、誰もが健康で文化 的な生活を送っています。

#### <現状と目標値>

基本成果指標		現状値	実績値			目標値		宇徳はいかせてハゼ	+6+亜米//古+8+加
		R1	R2	R3	R4	R7	R12	実績値に対する分析	指標数值根拠
	生活保護からの自立世帯数	5世帯	8世帯	6世帯	8世帯	12 世帯	17 世帯	就労による収入増だけでなく、年金受給 など他法他施策の優先的な活用による収 入増につながり自立に至るケースもある ため、増加している。	就労等収入増加に よる自立世帯数

単位施策の成果指標   18   18   19   19   19   19   19   19	単位施策:(1)自立支援の充実	策:(1)自立支援の充実								
RT   RZ   R3   R4   R7   RT2	光子花谷の代田花神	現状値	実績値			目標	票値	実体はいせまえいに		+6+亜米4/去+8+加
18人   20人   22人   19人   25人   30人   年齢層の占める割合が減少傾向にあること、令和4年度から実施した就労準備支援 事業へ移行するなどして、ほぼ横ばいとなっている。生活自立支援相談室による就労 支援者数も住居確保給付金事業の申請者 も減少傾向となっていることから、就労支	単位他束の放果指標	R1	R2	R3	R4	R7	R12	夫領他に対する万仞		拍倧欽恒依拠
	就労支援プログラム参加者数	18人	20人	22人	19人	25人	30人	年齢層の占める割合だと、令和4年度から実事業へ移行するなどしっている。生活自立支支援者数も住居確保にも減少傾向となってい	が減少傾向にあるこ 施した就労準備支援 して、ほぼ横ばいとな 援相談室による就労 給付金事業の申請者 いることから、就労支	· · · - · · —

#### 個別施策:①相談体制の充実

【重点】

内容

生活に困ったときに速やかに相談が受けられるよう生活自立支援相談室等の相談体制 の充実に努めます。また、相談内容に応じて適切な援助ができるよう相談支援員の資質向 上を図ります。

#### 個別施策:②自立した生活に向けた支援

内容

生活困窮者や被保護者が自立した生活を送ることができるよう、支援を必要とする人の状況把握に努めます。また、ハローワークと連携をとり、引き続き、就労支援員を中心とした就労支援に取り組みます。

- ◆牛活闲窮者自立相談支援事業
- ◆住居確保給付金事業
- ◆食料支援事業
- ◆子どもへの学習支援事業

(2) **庁内評価** 上段:取組内容 下段:成果指標

## 取組内容及び成果

①生活自立支援相談室を中心に自立相談支援事業や住居確保給付金事業、食料支援事業などを活用し、生活困窮者の生活全般に関わる支援を実施した。

また、各種研修の受講を積極的に促し相談員の 資質向上に努めた。

#### 【主要施策 P 130、131】

②ハローワークの出張相談を月2回、延べ67人に実施し、生活困窮者や被保護者の就職活動支援を行った。

また、就職活動支援等を通じて就労が困難なケースについては、令和4年度から就労準備支援事業を実施し3名の参加があった。

【主要施策 P 130、131】

#### 課題及び今後の方向性

①本人や家族からの相談だけでなく、関係機関からの相談から食料支援など各種支援につながるケースもでてきた。本人が支援を求めないケースの相談にどのように介入していくかが課題であり、対応方法を検討していく。

②就労に必要な知識・技術が不足しているだけではなく、複合的な課題があり就労が困難な方などを対象に令和 4 年度から就労準備支援事業を計画的かつ一体的に実施しているが、対象者の特性上すぐに効果が表れにくく、それぞれの特性に応じた支援方法で対応していく。

【5年度の重点施策】①

#### 主要事業

